

令和 2 年 度

うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

うきは市財政健全化審査意見書

うきは市公営企業会計経営健全化審査意見書

うきは市監査委員

3 う 監 第 2 9 号
令和3年8月24日

うきは市長 高木 典雄 様

うきは市監査委員 石井 好貴
うきは市監査委員 上野 恭子

**令和2年度うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について**

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度うきは市各会計の歳入歳出決算書、附属資料及び基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I 総 括	2
1 決算の概要	2
2 普通会計	2
3 決算の総括	6
4 一般会計	8
5 特別会計	24
6 財産に関する調書	28
まとめ	30
財政健全化審査意見書	32
公営企業会計経営健全化審査意見書	34

(注) 審査資料符号の用法は次のとおりである。

- ① 文中及び表中の金額において、千円を単位としている。そのため、項目により差額、または金額が異なる場合がある。
- ② 比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③ 構成比率等(%)は、1項目毎算定したため合計が100とならない場合がある。
- ④ 「0」算式上0となるもの、または予算措置されていたが執行されなかったもの。
- ⑤ 「0.0」該当数値はあるが単位未満のものである。
- ⑥ 「-」該当数値がないもの。
- ⑦ 「△」減少した金額、率については△で示している。

令和2年度うきは市各会計歳入歳出決算審査等意見書

第1 審査の対象

- 令和2年度 うきは市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 うきは市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 うきは市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 うきは市自動車学校特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 上記の各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和2年度 上記の各会計実質収支に関する調書
- 令和2年度 うきは市会計の財産に関する調書
- 令和2年度 土地開発基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況及び財政調整基金等その他基金の管理状況

第2 審査の期間

令和3年7月5日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して作成されているか、その決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、更に各運用基金は設置目的に沿って効率的であるか等の視点から実施した。

審査にあたっては、会計管理者所管の関係帳簿、証書類並びに各関係課局等の書類に基づき係数の照合、確認とともに関係職員から説明聴取等の方法により審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、基金運用状況調書及び附属書類は関係法令に準拠した様式によって作成され、計数も関係帳簿等と符合し決算は正確であると認めた。また、予算の執行はその目的に従い、適正になされていることを認めた。かつ、運用基金は設置目的に沿って運用され、計数も正確であり、財産についても誤りがなく適正であることを認めた。

I 総括

1 決算の概要

令和2年度における一般会計・特別会計の予算規模は、前年度比5.2ポイント増の25,389,207千円である。

歳入決算額は、前年度と比べ1,101,566千円(4.9%)増加し23,665,583千円である。歳出決算額は、前年度と比べ773,988千円(3.5%)増加し22,702,708千円である。

歳入について、予算額の総計に対する収入率は、前年度比0.3ポイント減少し93.2%、収入未済額(調定額から収入済額と不納欠損額を除く)は、前年度と比べ△47,730千円減少して242,966千円で、調定額に対する収入未済率は、前年度比0.3ポイント減少し1.0%である。

歳出について、予算額の総計に対する執行率は、前年度比1.5ポイント減少し89.4%、不用額は、前年度と比べ118,177千円減少し1,424,223千円で、不用額率は、5.6%と0.8ポイント減少している。

○ 決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
合 計	25,389,207	23,665,583	93.2	22,702,708	89.4
一 般 会 計	21,040,577	19,273,599	91.6	18,479,522	87.8
特 別 会 計	4,348,630	4,391,984	101.0	4,223,186	97.1

○ 不用額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	不用額率
合 計	1,424,223	1,542,400	△118,177	△7.7	5.6
一 般 会 計	1,315,378	1,138,574	176,804	15.5	6.3
特 別 会 計	108,845	403,826	△294,981	△73.0	2.5

*不用額(予算額から支出済額と翌年度繰越額を控除した額)

2 普通会計

① 決算収支 (参考資料とするため、数値については、決算の概要より引用している。)

ア) 普通会計の過去5年間の財政収支の推移

○ 財政収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
A 歳入決算額	16,764,602	17,004,841	16,302,843	16,813,469	19,427,564
B 歳出決算額	16,183,768	16,227,491	15,951,678	16,425,475	18,613,203
C 歳入歳出差引額(A-B)	580,834	777,350	351,165	387,994	814,361
D 翌年度へ繰越すべき財源	61,199	41,558	175,778	73,717	123,896
E 実質収支(C-D)	519,635	735,792	175,387	314,277	690,465
F 前年度実質収支	816,102	519,635	735,792	175,387	314,277
G 単年度収支(E-F)	△296,467	216,157	△560,405	138,890	376,188
H 財調基金積立金	480,987	305,296	61,501	164,332	203,012
I 市債繰上償還金	—	—	155,808	212,248	—
J 財調基金取り崩し額	—	7,503	—	980	10,689
K 実質単年度収支(G+H+I-J)	184,520	513,950	△343,096	514,490	568,511

(イ) 普通会計の過去5年間の指数等の推移

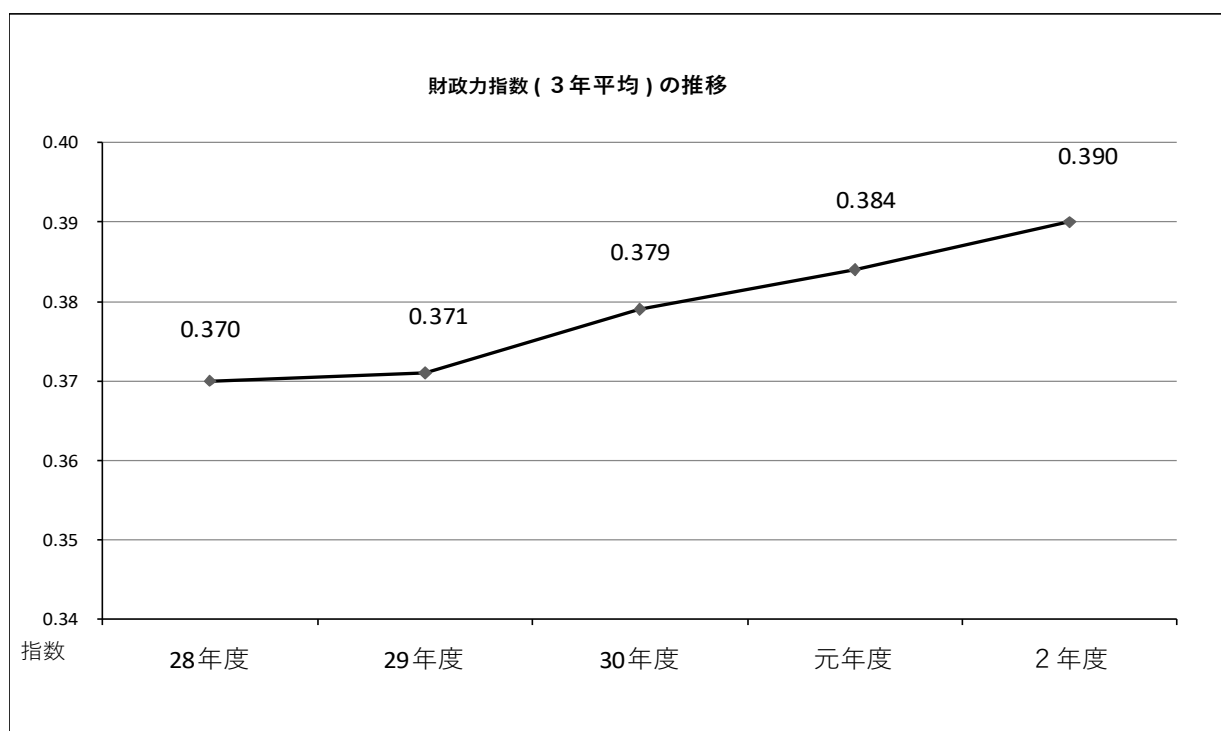
○ 財政力指数等の5年間推移

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数(3年平均)	0.370	0.371	0.379	0.384	0.390
経常収支比率	93.5	93.5	98.1	91.7	88.5
公債費比率	5.4	5.1	5.6	4.5	4.3
将来負担比率	-	-	-	-	-
地方債現在高	13,253,353	13,143,336	12,503,032	12,663,097	12,500,974
積立金現在高	11,521,224	11,655,435	11,572,937	11,450,682	11,960,126

○ 財政力指数(3年平均)の推移

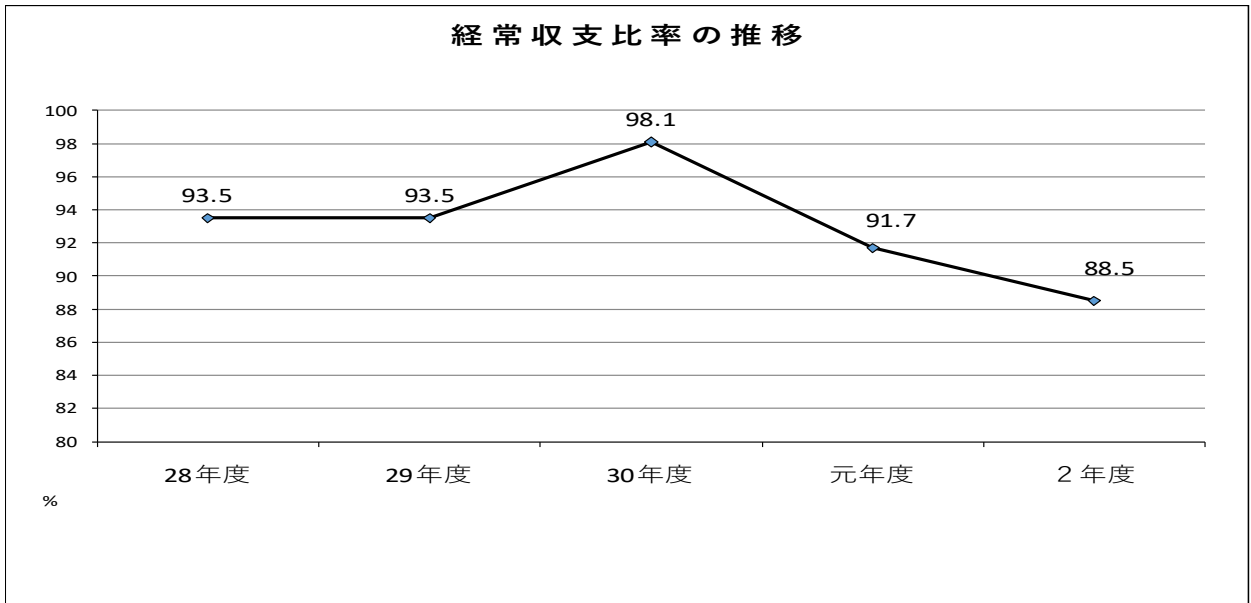
地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。平成25年度以降、わずかに上昇し続けており、令和2年度の3ヶ年平均の財政力指数は、0.390となっている。



○ 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるものであり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経費に地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを比率で示している。令和2年度は、前年度より3.2ポイント減少し88.5%である。

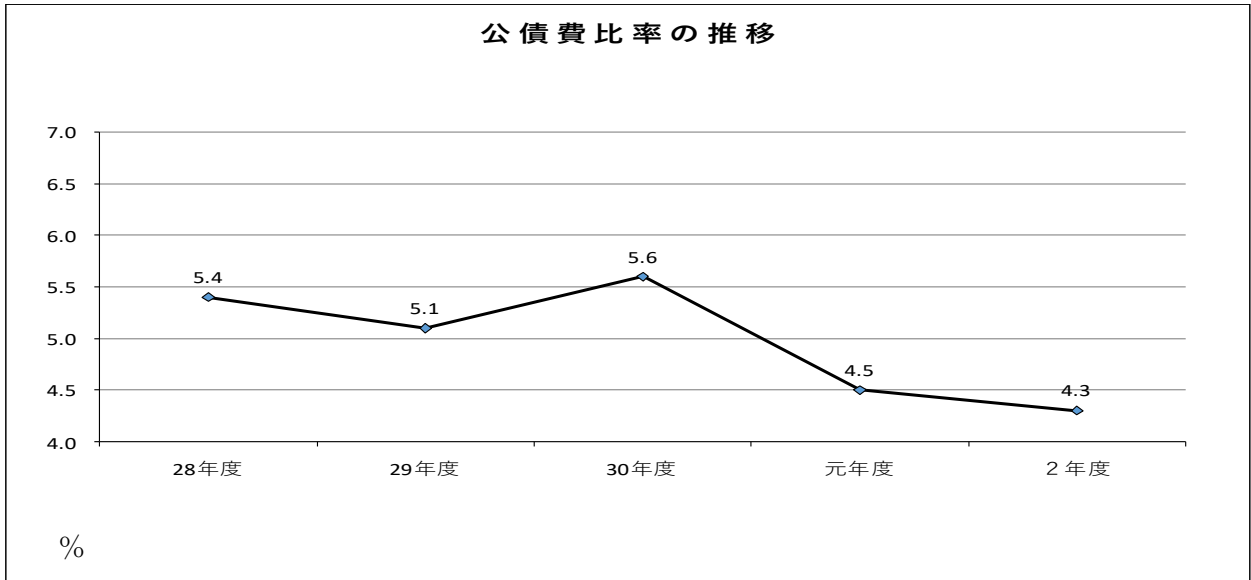
分子である経常経費充当一般財源等の歳出額は、前年度比△110,136千円減で、減少したものは扶助費、公債費等で、人件費が増加している。一方、分母である経常的一般財源等の歳入額は184,860千円増で、地方税、地方特例交付金は減少しているが、地方消費税交付金、地方交付税等が増加している。比率下降の主な要因には公債費の減少がある。



○公債費比率の推移

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。財政構造の健全化が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

令和2年度の公債費比率は、前年度比0.2ポイント減少して4.3%である。



○将来負担比率の推移

将来負担比率は、地方債残高など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いと将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

令和2年度の将来負担比率はない。

(ウ) 普通会計の性質別分類表

○ 性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	2,247,570	12.1	1,808,620	11.0	438,950	24.3
扶助費	3,047,392	16.4	3,093,378	18.8	△ 45,986	△ 1.5
公債費	1,342,929	7.2	1,588,941	9.7	△ 246,012	△ 15.5
義務的経費	6,637,891	35.7	6,490,939	39.5	146,952	2.3
普通建設事業費	1,494,515	8.0	2,892,848	17.6	△ 1,398,333	△ 48.3
災害復旧事業費	405,939	2.2	168,428	1.0	237,511	141.0
投資的経費	1,900,454	10.2	3,061,276	18.6	△ 1,160,822	△ 37.9
物件費	2,136,750	11.5	2,167,791	13.2	△ 31,041	△ 1.4
維持補修費	58,150	0.3	56,197	0.4	1,953	3.5
補助費等	5,781,232	31.0	1,948,235	11.9	3,832,997	196.7
積立金	776,031	4.2	615,465	3.7	160,566	26.1
投資・出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	1,322,695	7.1	2,085,572	12.7	△ 762,877	△ 36.6
その他の経費	10,074,858	54.1	6,873,260	41.9	3,201,598	46.6
合 計	18,613,203	100.0	16,425,475	100.0	2,187,728	13.3

(エ) 普通会計の投資的経費の概要

○ 普通建設事業費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		補助金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	430,347	323,500	53,000	10,753	43,094
単独事業費	928,285	114,359	481,000	103,244	229,682
その他	135,883	0	101,000	9,140	25,743
合 計	1,494,515	437,859	635,000	123,137	298,519

○ 災害復旧事業費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		補助金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	103,634	64,101	38,899	634	0
単独事業費	302,305	50,934	113,296	10,949	127,126
合 計	405,939	115,035	152,195	11,583	127,126

○ 主な投資的事業（25,000千円以上）

（単位：千円）

事業名	金額
歴史環境検証事業	33,283
拠点整備事業費(都市計画準備課)	32,072
活力ある高収益型園芸産地育成事業	49,986
農地一般管理費	61,753
県営土地改良事業	91,398
森林総合整備事業	32,636
荒廃森林再生事業	43,982
企業誘致対策費	80,000
道路維持補修費	111,312
一般道路新設改良事業	66,279
辺地道路整備事業	34,371
公営住宅建設事業	348,451
消防施設費	45,388
小学校営繕費	43,678
学校施設環境改善事業	163,543
小学校教育振興費(学事係)	35,980
生涯学習センター建設事業	30,142
現年発生農地災害復旧事業	34,010
現年発生農業用施設災害復旧事業	56,307
現年発生公共土木施設災害復旧事業	295,161

3 決算の総括

令和2年度の一般会計と特別会計を総合した決算額（総計決算額）の規模は、歳入歳出とも前年度を上回ったため、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、962,875千円と前年度に比べて黒字幅が327,578千円（51.6%）増加している。

○ 一般会計及び特別会計の決算総括表

（単位：千円・%）

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	25,389,207	24,137,011	1,252,196	5.2
歳入決算額(A)	23,665,583	22,564,017	1,101,566	4.9
歳出決算額(B)	22,702,708	21,928,720	773,988	3.5
差引残額(A)-(B)	962,875	635,297	327,578	51.6

○ 各会計の決算額及び執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引額 (B-C)D	執 行 率	
					歳 入 B/A	歳 出 C/A
一般会計	21,040,577	19,273,599	18,479,522	794,077	91.6	87.8
国民健康保険 事業特別会計	3,706,168	3,757,511	3,611,043	146,468	101.4	97.4
後期高齢者医療 事業特別会計	484,209	480,508	478,462	2,046	99.2	98.8
自動車学校 特別会計	158,253	153,965	133,681	20,284	97.3	84.5
特別会計の合計	4,348,630	4,391,984	4,223,186	168,798	101.0	97.1
総 合 計	25,389,207	23,665,583	22,702,708	962,875	93.2	89.4

総合計には、一般会計と特別会計等相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

○ 一般会計・特別会計等間で繰入繰出額及びそれらを除く決算額（純計決算額）

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	繰入額	繰入額を除く 決算額 (A)	歳出決算額	繰出額	繰出額を除く 決算額 (B)	繰入・繰出額を 除く決算の差引 額 (A-B)
一般会計	19,273,599	0	19,273,599	18,479,522	1,192,867	17,286,655	1,986,944
国民健康保険 事業特別会計	3,757,511	285,721	3,471,790	3,611,043	0	3,611,043	△ 139,253
後期高齢者医療 事業特別会計	480,508	143,146	337,362	478,462	0	478,462	△ 141,100
自動車学校 特別会計	153,965	0	153,965	133,681	0	133,681	20,284
簡易水道事業会計 (企業会計)		19,000	△ 19,000				△ 19,000
下水道事業会計 (企業会計)		745,000	△ 745,000				△ 745,000
特別会計等の合計	4,391,984	1,192,867	3,199,117	4,223,186	0	4,223,186	△ 1,024,069
総 合 計	23,665,583	1,192,867	22,472,716	22,702,708	1,192,867	21,509,841	962,875

一般会計及び特別会計等の歳入純計決算額は22,472,716千円、歳出純計決算額は21,509,841千円で、歳入歳出差引額が962,875千円となっている。

なお、特別会計等の歳入歳出差引額は△1,024,069千円となっている。

社会保障分野における国民健康保険事業・後期高齢者医療事業の2会計における一般会計からの繰入金は繰入総額の36.0%を占める。

また、令和2年度より公営企業会計として移行された簡易水道事業・下水道事業の2事業会計への一般会計からの繰入金は繰入総額の64.0%を占めているため、企業会計として収入改善、設備の計画的な更新や人口減少に対応する歳出抑制、維持管理費の削減努力等を図っていただきたい。

これらは市民にとって必要不可欠な事業であるが、厳しい財政状況を鑑み一般会計からの繰入金が最小限にとどまるよう努められたい。

4 一般会計

① 一般会計の決算収支

○ 財政収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	21,040,577	18,112,315	2,928,262	16.2
歳 入 A	19,273,599	16,662,452	2,611,147	15.7
歳 出 B	18,479,522	16,307,850	2,171,672	13.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	794,077	354,602	439,475	123.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	123,896	73,717	50,179	68.1
実質収支 (C-D) E	670,181	280,885	389,296	138.6
単年度収支 (E-前年度実質収支)	389,296	132,820	256,476	193.1

② 一般会計の歳入決算状況

(ア) 自主財源と依存財源

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、25.6%：74.4%となっている。自主財源の歳入決算額は、前年度に比べ△252,396千円(△4.9%)減少している。

これは、前年度比で使用料・手数料が78,144千円(55.1%)、寄附金81,637千円(23.3%)繰越金30,759千円(9.5%)、諸収入64,770千円(18.6%)増加したものの、市税が前年度比△13,503千円(△0.5%)、分担金・負担金△42,294千円(△26.7%)、財産収入△105,907千円(△44.1%)、繰入金△346,002千円(△47.0%)減少したことによるものである。

自主財源の比率が前年度に比べ5.6ポイント減少となっているが、これは、市税、財産収入、繰入金等の減少によるもので、これからも更なる自主財源の確保に向けて努力されたい。

依存財源の歳入決算額は、前年度と比べ2,863,543千円(25.0%)増加している。これは、前年度比で国庫支出金3,489,372千円(156.8%)が増加したことが大きな要因である。

○ 自主財源と依存財源科目別比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	2,879,358	14.9	2,892,860	17.4	△ 13,502	△ 0.5
分担金・負担金	115,986	0.6	158,280	1.0	△ 42,294	△ 26.7
使用料・手数料	219,949	1.2	141,805	0.9	78,144	55.1
財産収入	134,221	0.7	240,128	1.4	△ 105,907	△ 44.1
寄附金	432,435	2.2	350,798	2.1	81,637	23.3
繰入金	390,733	2.0	736,736	4.4	△ 346,003	△ 47.0
繰越金	354,603	1.8	323,844	1.9	30,759	9.5
諸収入	413,114	2.2	348,344	2.1	64,770	18.6
自主財源	4,940,399	25.6	5,192,795	31.2	△ 252,396	△ 4.9
地方譲与税	196,084	1.0	187,249	1.1	8,835	4.7
利子割交付金	1,839	0.0	1,777	0.0	62	3.5
配当割交付金	9,235	0.0	10,204	0.1	△ 969	△ 9.5
株式等譲渡所得割交付金	12,029	0.1	6,235	0.0	5,794	92.9
法人事業税交付金	11,814	0.1	—	—	11,814	皆増
地方消費税交付金	602,583	3.1	487,295	2.9	115,288	23.7
ゴルフ場利用税交付金	7,401	0.0	6,278	0.0	1,123	17.9
自動車取得税交付金	—	—	34,633	0.2	△ 34,633	皆減
環境性能割交付金	22,431	0.1	10,633	0.1	11,798	111.0
地方特例交付金	30,624	0.2	79,918	0.5	△ 49,294	△ 61.7
普通交付税 A	4,664,049	24.2	4,537,884	27.2	126,165	2.8
特別交付税 B	675,842	3.5	657,841	4.0	18,001	2.7
地方交付税 (A+B)	5,339,891	27.7	5,195,725	31.2	144,166	2.8
交通安全対策特別交付金	5,546	0.0	5,132	0.0	414	8.1
国庫支出金	5,715,077	29.7	2,225,705	13.4	3,489,372	156.8
県支出金	1,250,046	6.5	1,536,034	9.2	△ 285,988	△ 18.6
市債	1,128,600	5.9	1,682,839	10.1	△ 554,239	△ 32.9
依存財源	14,333,200	74.4	11,469,657	68.8	2,863,543	25.0
合 計	19,273,599	100.0	16,662,452	100.0	2,611,147	15.7

(イ) 款別歳入状況

第1款 市 税

令和2年度市税の収納率は、現年課税分で98.8%となっており、滞納繰越分を含めた収納率は96.7%である。

市税の決算額は、前年度比△0.5%減の2,879,358千円で、歳入総額の14.9%を占める。市税の不納欠損額は、前年度比△9.0%減の6,225千円であり、収入未済額は、前年度比6.5%増の91,507千円、いずれもその主な税目は、市民税と固定資産税である。市民税と固定資産税が市税収入全体に占める割合は、88.7%と高く、不納欠損の実施にあたっては、原因を十分検討し慎重かつ厳正に行われたい。

また、徴収対策室や債権管理対策委員会等で債権回収活動が強化され、徴収実績も上がってきているが、税への信頼性や税負担の公平性を確保し、限られた自主財源を増やす観点から、全ての滞納額の縮減により一層努められたい。

○ 市税の収入状況

(単位：千円)

税 目	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	2年度	元年度	比較	2年度	元年度	比較	2年度	元年度	比較	2年度	元年度	比較
現年課税分	1,138,429	1,170,382	△ 31,953	1,128,457	1,158,591	△ 30,134	276	31	245	9,696	11,760	△ 2,064
滞納繰越分	29,046	29,009	37	10,569	9,997	572	2,239	844	1,395	16,239	18,168	△ 1,929
市民税	1,167,475	1,199,391	△ 31,916	1,139,026	1,168,588	△ 29,562	2,515	875	1,640	25,935	29,928	△ 3,993
現年課税分	1,429,882	1,407,611	22,271	1,405,738	1,392,104	13,634	136	11	125	24,007	15,496	8,511
滞納繰越分	50,429	50,333	96	10,751	9,803	948	3,225	5,606	△ 2,381	36,453	34,924	1,529
固定資産税	1,480,311	1,457,944	22,367	1,416,489	1,401,907	14,582	3,361	5,617	△ 2,268	60,460	50,420	10,040
現年課税分	123,810	119,009	4,801	121,834	116,736	5,098	7	45	△ 38	1,969	2,228	△ 259
滞納繰越分	5,246	5,939	△ 693	2,054	2,557	△ 503	342	300	42	2,849	3,082	△ 233
軽自動車税	129,056	124,948	4,108	123,888	119,293	4,595	349	345	4	4,818	5,310	△ 492
市たばこ税	197,754	196,833	921	197,754	196,833	921	0	0	0	0	0	0
現年課税分	2,201	6,533	△ 4,332	2,201	6,239	△ 4,038	0	0	0	0	294	△ 294
滞納繰越分	294	0	294	0	0	0	0	0	0	294	0	294
入湯税	2,495	6,533	△ 4,038	2,201	6,239	△ 4,038	0	0	0	294	294	0
合 計	2,977,091	2,985,649	△ 8,558	2,879,358	2,892,860	△ 13,502	6,225	6,837	△ 612	91,507	85,952	5,555

※注 収入済額には、過誤納金還付未済額を含む

○ 収入済額の構成比・収納率及び増減率

(単位：%)

区 分	収入済額の構成比		収 納 率		増 減 率		
	2年度	元年度	2年度	元年度	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	39.5	40.4	97.6	97.4	△ 2.5	187.4	△ 13.3
固定資産税	49.2	48.5	95.7	96.1	1.0	△ 40.2	19.9
軽自動車税	4.3	4.1	96.0	95.5	3.9	1.2	△ 9.3
市たばこ税	6.9	6.8	100.0	100.0	0.5	0.0	0.0
入 湯 税	0.1	0.2	88.2	95.5	△ 64.7	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	96.7	96.9	△ 0.5	△ 9.0	6.5

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
地方揮発油譲与税	44,764	45,705	△ 941	△ 2.1
自動車重量譲与税	130,240	131,625	△ 1,385	△ 1.1
森林環境譲与税	21,080	9,919	11,161	112.5
合 計	196,084	187,249	8,835	4.7

国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税がそれぞれ一定の基準により譲与されるものであり、歳入総額の1.0%を占めている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
利子割交付金	1,839	1,777	62	3.5

県税として徴収された利子税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.01%を占めている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
配当割交付金	9,235	10,204	△ 969	△ 9.5

県税として徴収された配当税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.05%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
株式等譲渡所得割交付金	12,029	6,235	5,794	92.9

県税として徴収された株式等譲渡所得税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
法人事業税交付金	11,814	—	11,814	皆増

県税として徴収された法人事業税の一部を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。平成28年度税制改正において創設され令和2年度より交付された。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
地方消費税交付金	602,583	487,295	115,288	23.7

県税として徴収された地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の3.1%を占めている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
ゴルフ場利用税交付金	7,401	6,278	1,123	17.9

ゴルフ場所在の市町村に対し、県税として徴収されたゴルフ場利用税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.04%を占めている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
環境性能割交付金	22,431	10,633	11,798	111.0

県税として徴収された自動車税環境性能割を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
地方特例交付金	30,624	79,918	△ 49,294	△ 61.7

地方特例交付金は個人住民税における住宅借入金等特別控除に伴う減収を補填するものであり、歳入総額の0.2%を占めている。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

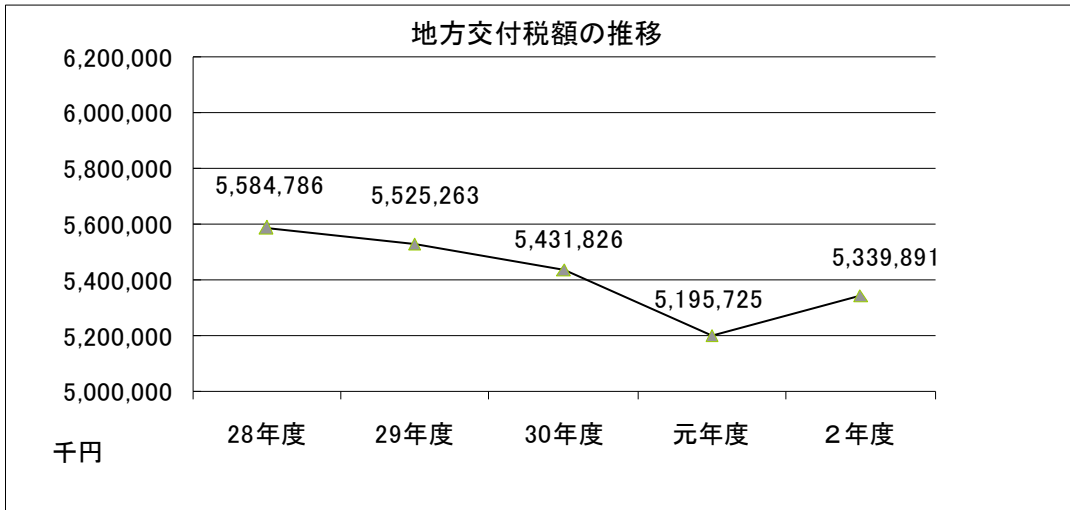
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元2年度	令和元年度		
地方交付税	5,339,891	5,195,725	144,166	2.8
普通交付税	4,664,049	4,537,884	126,165	2.8
特別交付税	675,842	657,841	18,001	2.7

地方公共団体の財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合額を財源として、一定の基準により算出された額が交付されるものであり、歳入総額の27.7%を占めている。

地方交付税の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
地方交付税	5,584,786	5,525,263	5,431,826	5,195,725	5,339,891
普通交付税	4,921,865	4,889,411	4,753,726	4,537,884	4,664,049
特別交付税	662,921	635,852	678,100	657,841	675,842



第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
交通安全対策特別交付金	5,546	5,132	414	8.1

国に納付された交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置や管理費に要する経費として交付されるものであり、歳入総額の0.03%を占めている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
分担金	5,931	18	5,913	32,850.0
負担金	110,055	158,262	△ 48,207	△ 30.5
合 計	115,986	158,280	△ 42,294	△ 26.7

歳入総額の0.6%を占めている。

受益者負担については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

(単位：千円)

負担金名称	不納欠損額	収入未済額
保育所運営費保護者負担金	278	1,905
国営耳納山麓土地改良事業費負担金	0	5,333
合 計	278	7,238

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
使用料	173,098	100,028	73,070	73.0
手数料	46,851	41,777	5,074	12.1
合 計	219,949	141,805	78,144	55.1

歳入総額の1.2%を占めている。

使用料については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

(単位：千円)

使用料名称	不納欠損額	収入未済額
公営住宅使用料	0	11,077
専用水道使用料	3	1,904
合 計	3	12,981

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
国庫負担金	1,637,198	1,567,820	69,378	4.4
国庫補助金	4,061,899	645,508	3,416,391	529.3
国庫委託金	15,980	12,377	3,603	29.1
合 計	5,715,077	2,225,705	3,489,372	156.8

歳入総額の29.7%を占めており、前年度と比較して大幅に増加しているが、新型コロナウイルス対策に係るものである。

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
県負担金	629,635	587,582	42,053	7.2
県補助金	554,345	877,436	△ 323,091	△ 36.8
県委託金	66,066	71,016	△ 4,950	△ 7.0
合 計	1,250,046	1,536,034	△ 285,988	△ 18.6

歳入総額の6.5%を占めており、主な県補助金には、農業費補助金(活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金等)、林業費補助金(荒廃森林再生事業費交付金)等が含まれる。また、農林水産業施設災害復旧費補助金等の繰越も含まれている。

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
財産運用収入	126,628	224,108	△ 97,480	△ 43.5
財産売払収入	7,593	16,020	△ 8,427	△ 52.6
合 計	134,221	240,128	△ 105,907	△ 44.1

歳入総額の0.7%を占めており、前年度と比較して、財産運用収入は基金利子収入が、財産売払収入は立木売払収入が減少している。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
寄 附 金	432,435	350,798	81,637	23.3

歳入総額の2.2%を占めており、主にふるさと・うきは「まごころ寄附金」(ふるさと納税制度)によるものである。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
特別会計繰入金	0	0	0	0.0
基金繰入金	390,733	736,736	△ 346,003	△ 47.0
合 計	390,733	736,736	△ 346,003	△ 47.0

歳入総額の2.0%を占めており、基金繰入金が前年度と比較して減少している主なものは、減債基金、公共施設等整備基金、農業振興基金である。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
繰 越 金	354,603	323,844	30,759	9.5

歳入総額の1.8%を占めており、前年度からの繰越明許費繰越額が73,717千円含まれている。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
延滞金・加算金及び過料	922	1,027	△ 105	△ 10.2
市預金利子	92	6	86	1,433.3
貸付金元利収入	1,915	963	952	98.9
受託事業収入	2,680	435	2,245	516.1
雑入	407,505	345,913	61,592	17.8
合 計	413,114	348,344	64,770	18.6

歳入総額の2.2%を占めている。貸付金元利収入は、住宅新築資金等及び災害援護資金の貸付金である。受託事業収入の増加は社会教育費受託事業収入によるもの、雑入増加の主なものは、地域支援事業費交付金、久留米広域市町村圏事務組合基金返還金等である。

雑入の収入未済額22,976千円は生活保護費返還金によるものである。

第22款 市 債

(単位：千円・%)

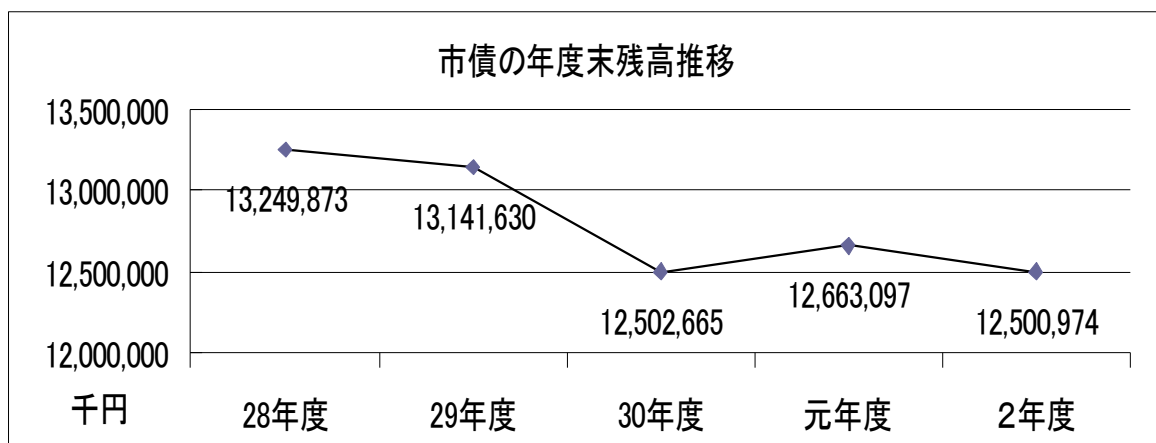
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度		
市 債	1,128,600	1,682,839	△ 554,239	△ 32.9

歳入総額の5.9%を占めている。

市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一般会計	13,249,873	13,141,630	12,502,665	12,663,097	12,500,974



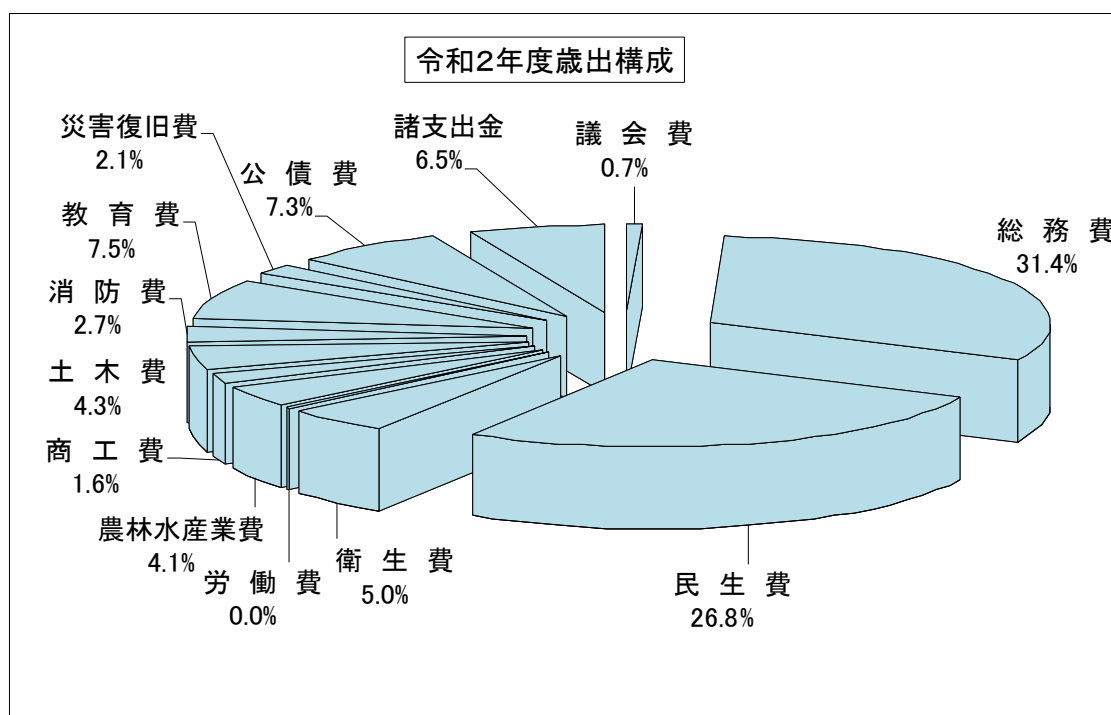
③ 一般会計の歳出決算状況

(ア) 款別歳出決算一覧表

○ 款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議 会 費	124,629	0.7	129,822	0.8	△ 4.0
総 務 費	5,805,962	31.4	2,419,824	14.8	139.9
民 生 費	4,958,865	26.8	5,192,261	31.8	△ 4.5
衛 生 費	923,949	5.0	1,056,265	6.5	△ 12.5
労 働 費	4,260	0.0	4,115	0.0	3.5
農林水産業費	756,393	4.1	970,783	6.0	△ 22.1
商 工 費	305,199	1.6	545,493	3.4	△ 44.1
土 木 費	786,422	4.3	555,976	3.4	41.4
消 防 費	495,393	2.7	504,080	3.1	△ 1.7
教 育 費	1,385,284	7.5	1,990,842	12.2	△ 30.4
災害復旧費	398,278	2.1	165,439	1.0	140.7
公 債 費	1,342,021	7.3	1,587,682	9.7	△ 15.5
諸支出金	1,192,867	6.5	1,185,268	7.3	0.6
歳 出 合 計	18,479,522	100.0	16,307,850	100.0	13.3



(イ) 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
議会費	127,780	124,629	129,822	△ 5,193	△ 4.0	0	3,151	97.5

歳出総額の0.7%を占めており、前年度に比べ△5,193千円(△4.0%)減少している。主に議員研修旅費等の減額によるものである。支出済額の主なものは、議員報酬55,804千円、議員共済組合負担金19,808千円、職員人件費は23,736千円である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総務管理費	5,956,550	5,512,273	2,135,092	3,377,181	158.2	257,098	187,179	92.5
徴税费	176,449	167,361	177,386	△ 10,025	△ 5.7	0	9,088	94.8
戸籍住民 基本台帳費	97,854	89,566	63,182	26,384	41.8	0	8,288	91.5
選挙費	23,286	12,033	23,770	△ 11,737	△ 49.4	10,607	646	51.7
統計調査費	11,755	10,659	6,070	4,589	75.6	0	1,096	90.7
監査委員費	14,651	14,070	14,324	△ 254	△ 1.8	0	581	96.0
合 計	6,280,545	5,805,962	2,419,824	3,386,138	139.9	267,705	206,878	92.4

歳出総額の31.4%を占めており、前年度に比べて3,386,138千円(139.9%)増加している。これは主に総務管理費(新型コロナウイルス感染症対策費等)の増加によるものである。

支出済額の主なものとして、総務管理費では、新型コロナウイルス感染症対策費3,223,607千円、財政調整基金費768,799千円、一般管理費510,046千円、企画費282,586千円、電子計算処理費218,746千円等で、職員人件費は449,430千円である。徴税费では、職員人件費115,700千円、戸籍住民基本台帳費では、職員人件費46,949千円である。

総務管理費では、187,179千円の不用額が生じている。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
社会福祉費	2,585,671	2,473,409	2,500,825	△ 27,416	△ 1.1	0	112,262	95.7
児童福祉費	1,985,340	1,790,949	1,966,346	△ 175,397	△ 8.9	75,224	119,167	90.2
生活保護 等対策費	732,036	693,134	723,027	△ 29,893	△ 4.1	0	38,902	94.7
災害救助費	3,609	1,373	2,063	△ 690	△ 33.4	0	2,236	38.0
合 計	5,306,656	4,958,865	5,192,261	△ 233,396	△ 4.5	75,224	272,567	93.4

歳出総額の26.8%を占めており、前年度に比べて△233,396千円(△4.5%)減少している。

減少の主なものとしては児童福祉費(民間保育所費等)△175,397千円の減である。

支出済額の主なものは、社会福祉費では障害者対策費956,103千円、老人福祉費624,077千円、介護保険対策費442,137千円で、職員人件費は143,383千円である。児童福祉費では、民間保育所費450,761千円、児童措置費597,850千円、一般保育所費398,004千円で、職員人件費は284,653千円である。生活保護費では、扶助費604,140千円である。

社会福祉費では112,262千円、児童福祉費では119,167千円の不用額が生じている。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
保健衛生費	593,543	347,846	412,551	△ 64,705	△ 15.7	194,918	50,779	58.6
清 掃 費	577,322	576,103	643,714	△ 67,611	△ 10.5	0	1,219	99.8
合 計	1,170,865	923,949	1,056,265	△ 132,316	△ 12.5	194,918	51,998	78.9

歳出総額の5.0%を占めており、前年度比△132,316千円(△12.5%)減少している。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費144,872千円、予防費116,215千円、健康増進対策費50,013千円、火葬場費28,808千円で、職員人件費は101,785千円である。清掃費では、塵芥処理費477,493千円、し尿処理費94,017千円である。主な減少理由は環境衛生費(元年度は小石原川ダムに係る負担金あり)の減、塵芥処理費(うきは久留米環境施設組合負担金)の減である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		令和2年度	令和元年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
労働諸費	5,443	4,260	4,115	145	3.5	0	1,183	78.3

歳出総額の0.02%を占めており、前年度に比べて145千円(3.5%)増加している。増加した主な理由は、会計年度任用職員関係費等によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		令和2年度	令和元年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
農業費	849,882	559,108	765,426	△206,318	△27.0	168,658	122,116	65.8
林業費	212,550	197,285	205,357	△8,072	△3.9	0	15,265	92.8
合 計	1,062,432	756,393	970,783	△214,390	△22.1	168,658	137,381	71.2

歳出総額の4.1%を占めており、前年度に比べて△214,390千円(△22.1%)減少している。支出済額の主なものは、農業費では、農業振興費98,018千円、園芸費54,979千円、農地費129,381千円、農地整備計画費132,862千円、耳納山麓開発費38,941千円である。林業費では、林業振興費117,715千円である。減少の主なものは、農業振興費、園芸費の各補助金、森林総合整備事業費、荒廃森林整備事業費等である。

農業費では、122,116千円の不用額が生じている。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		令和2年度	令和元年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
商工費	370,982	305,199	545,493	△240,294	△44.1	52,500	13,283	82.3

歳出総額の1.6%を占めており、前年度に比べて△240,294千円(△44.1%)減少している。支出済額の主なものは、商工業振興費180,557千円、商工総務費60,614千円、観光費50,631千円、公園費13,397千円である。前年度に比べ減少した主な要因は、久留米・うきは工業用地公共施設整備負担金減(△194,584千円減)である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土木管理費	117,193	108,418	98,691	9,727	9.9	0	8,775	92.5
道路橋りょう費	492,723	247,570	347,046	△ 99,476	△ 28.7	223,680	21,473	50.2
河川費	46,446	26,205	23,982	2,223	9.3	16,000	4,241	56.4
住宅費	414,643	404,229	86,257	317,972	368.6	0	10,414	97.5
合 計	1,071,005	786,422	555,976	230,446	41.4	239,680	44,903	73.4

歳出総額の4.3%を占めており、前年度に比べて230,446千円(41.4%)増加している。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費108,418千円、道路橋りょう費では、道路維持費134,571千円、道路新設改良費71,972千円、辺地対策費34,371千円、住宅費では、住宅管理費27,428千円、住宅建設費348,451千円である。土木管理費等の職員人件費は90,968千円である。増加の主な要因は、住宅建設費(高見団地建設工事)が増加となっているものである。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消防費	525,217	495,393	504,080	△ 8,687	△ 1.7	3,900	25,924	94.3

歳出総額の2.7%を占めており、前年度に比べて△8,687千円(△1.7%)減少している。

支出済額の主なものは、常備消防費の久留米広域市町村圏事務組合消防費負担金356,616千円、非常備消防費77,439千円、消防施設費46,870千円である。

消防施設費の第8分団第2詰所新築工事費としての増加はあるが、減少の主なものは、常備消防費、非常備消防費、災害対策費の減によるものである。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教育総務費	136,239	127,500	125,931	1,569	1.2	0	8,739	93.6
小学校費	784,655	663,688	708,271	△ 44,583	△ 6.3	23,696	97,271	84.6
中学校費	234,929	194,864	163,920	30,944	18.9	7,667	32,398	82.9
社会教育費	348,996	316,078	904,380	△ 588,302	△ 65.1	9,684	23,234	90.6
保健体育費	89,112	83,154	88,340	△ 5,186	△ 5.9	1,738	4,220	93.3
合 計	1,593,931	1,385,284	1,990,842	△ 605,558	△ 30.4	42,785	165,862	86.9

歳出総額の7.5%を占めており、前年度に比べて△605,558千円(△30.4%)減少している。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費113,368千円である。小学校費では、学校管理費495,966千円、中学校費では、学校管理費103,133千円である。社会教育費では、社会教育総務費105,178千円、文化財保護費65,296千円、図書館費61,009千円である。保健体育費では、体育施設費74,147千円である。教育総務費の職員人件費は75,341千円である。小学校費が前年度比△44,583千円(△6.3%)減少しているのは、通信ネットワーク環境整備事業のタブレット端末導入費の増加はあるものの、主に元年度小学校営繕費の空調設備設置工事費減によるものである。社会教育費が前年度に比べて△588,302千円(△65.1%)減少している主な理由は、生涯学習センター建設費減等によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農林水産業施設災害復旧費	198,365	103,117	88,900	14,217	16.0	58,408	36,840	52.0
公共土木施設災害復旧費	672,936	295,161	76,539	218,622	285.6	125,300	252,475	43.9
合 計	871,301	398,278	165,439	232,839	140.7	183,708	289,315	45.7

歳出総額の2.1%を占めており、前年度に比べて232,839千円(140.7%)増加している。

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費・公共土木施設災害復旧費とも、近年の豪雨災害に係る復旧工事費である。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
公債費	1,342,123	1,342,021	1,587,682	△ 245,661	△ 15.5	0	102	99.9

歳出総額の7.3%を占めており、前年度に比べて△245,661千円(△15.5%)減少している。

支出済額は、元金1,289,815千円及び利子52,206千円である。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和2年度 B	令和元年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
特別会計繰出金	1,274,191	1,192,867	1,185,268	7,599	0.6	16,599	64,725	93.6

歳出総額の6.5%を占めており、前年度に比べて7,599千円(0.6%)増加している。特別会計繰出金1,192,867千円の内訳は、以下のとおりである。

○特別会計繰出金

(単位：千円・%)

特別会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	285,721	296,290	△ 10,569	△ 3.6
後期高齢者医療事業	143,146	138,978	4,168	3.0
自動車学校	0	0	0	0.0
簡易水道事業(企業会計)	19,000	5,000	14,000	280.0
下水道事業(企業会計)	745,000	704,000	41,000	5.8
農業集落排水事業(廃止)	0	10,000	△ 10,000	皆減
浄化槽整備事業(廃止)	0	31,000	△ 31,000	皆減
合 計	1,192,867	1,185,268	7,599	0.6

第14款 予備費

当初予算額38,156千円を計上し、補正後の予算額は53,406千円計上されていたが、支出はなかった。

5 特別会計

地方自治法第 209 条第 2 項の規定により設置されている特別会計は 3 会計であり、各特別会計決算の状況は次のとおりである。

○ 各特別会計財政収支の状況

(単位:千円)

特別会計区分	令和 2 年度決算額		歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度繰 越財源 D	実質収支 C-D	単年度収支
	歳入 A	歳出 B				
国民健康保険事業	3,757,511	3,611,043	146,468	0	146,468	79,067
後期高齢者医療事業	480,508	478,462	2,046	0	2,046	300
自動車学校	153,965	133,681	20,284	0	20,284	10,933
合 計	4,391,984	4,223,186	168,798	0	168,798	90,300

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 3,757,511 千円、歳出総額 3,611,043 千円で、歳入歳出差引額は、146,468 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和 2 年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	771,049	20.5	785,115	20.1	△ 14,066	△ 1.8
使用料及び手数料	159	0.0	187	0.0	△ 28	△ 15.0
国庫支出金	14,164	0.4	4,280	0.1	9,884	230.9
県支出金	2,614,951	69.6	2,735,819	70.1	△ 120,868	△ 4.4
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	285,721	7.6	296,290	7.6	△ 10,569	△ 3.6
繰越金	67,401	1.8	73,678	1.9	△ 6,277	△ 8.5
諸収入	4,066	0.1	9,162	0.2	△ 5,096	△ 55.6
歳入合計	3,757,511	100.0	3,904,531	100.0	△ 147,020	△ 3.8

○国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%)

区 分			調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収納率 (B-C)/A
一般	現年度	医療分	554,584	534,272	4	239	20,077	96.3
		後期高齢分	150,180	144,661	1	64	5,456	96.3
		介護分	56,934	54,597	0	0	2,337	95.9
	滞納繰越	医療分	84,813	26,415	0	5,142	53,256	31.1
		後期高齢分	22,222	7,052	0	1,306	13,864	31.7
		介護分	11,917	3,715	0	417	7,785	31.2
退職	現年度	医療分	0	0	0	0	0	皆減
		後期高齢分	0	0	0	0	0	皆減
		介護分	0	0	0	0	0	皆減
	滞納繰越	医療分	478	229	0	0	249	47.9
		後期高齢分	120	52	0	0	68	43.3
		介護分	123	56	0	0	67	45.5
合 計			881,371	771,049	5	7,168	103,159	87.5

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
総務費	34,657	1.0	37,205	1.0	△ 2,548	△ 6.8
保険給付費	2,452,965	67.9	2,640,254	68.8	△ 187,289	△ 7.1
国保事業費納付金	1,032,295	28.6	1,016,483	26.5	15,812	1.6
共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保健事業費	23,337	0.6	26,678	0.7	△ 3,341	△ 12.5
基金積立金	50,000	1.4	110,000	2.8	△ 60,000	△ 54.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	17,788	0.5	6,509	0.2	11,279	173.3
歳出合計	3,611,043	100.0	3,837,130	100.0	△ 226,087	△ 5.9

国民健康保険税の収入状況は、収入済額 771,049 千円、収納率は 87.5% で前年度比 1.5 ポイント増加し、収入未済額は、前年度より△15.4%減少し、103,159 千円である。支出は前年度比△5.9%減少している。

被保険者の負担の公平性の確保と円滑な事務推進のため、徴収対策室と連携を密にして、保険税の徴収率向上に努力され、併せて、医療費軽減化（ジェネリック推奨等）、健康寿命の延伸（健康増進）に繋がるよう各種健診等による健康意識の向上と予防事業の強化に取り組まれない。

② 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 480,508 千円、歳出総額 478,462 千円で、差引残額は 2,046 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	334,811	69.7	328,831	68.6	5,980	1.8
使用料及び手数料	51	0.0	54	0.0	△ 3	△ 5.6
繰入金	143,146	29.8	138,978	29.0	4,168	3.0
繰越金	1,746	0.4	2,444	0.5	△ 698	△ 28.6
諸収入	587	0.1	9,065	1.9	△ 8,478	△ 93.5
国庫支出金	167	0.0	0	0.0	167	皆増
歳入合計	480,508	100.0	479,372	100.0	1,136	0.2

※後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%)

区分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (A-(B-C)- D)	収納率 (B-C)/A
特別徴収保険料	現年度分	221,268	221,649	381	0	0	100.0
普通徴収保険料	現年度分	112,796	112,346	47	0	497	99.6
	滞納繰越分	1,722	816	6	463	449	47.0
合 計		335,786	334,811	434	463	946	99.6

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
総務費	15,275	3.2	21,339	4.5	△ 6,064	△ 28.4
後期高齢者医療広域連合納付金	462,724	96.7	454,591	95.2	8,133	1.8
諸支出金	463	0.1	1,696	0.3	△ 1,233	△ 72.7
歳出合計	478,462	100.0	477,626	100.0	836	0.2

後期高齢者医療制度は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、事務費を含む各市町村からの納付金で運営されており、広域連合納付金は、昨年度と比較して1.8%増加している。保険料の収入済額は、334,811千円（収納率99.6%）である。一般会計からの繰入金が143,146千円、保険料の不納欠損額463千円、収入未済額は946千円である。厚生労働省の後期高齢者医療事業状況報告（年報）によれば、令和元年度都道府県別一人当たり医療費では、福岡県は非常に高額となっており、今後も高い水準で推移することが予想される。超高齢化社会を迎えることによる2025年問題も近づきつつあることから、医療費抑制のためにも介護予防や健康増進の充実を図り、高齢者の健康管理に向け総合的に取り組むことを望む。

③ 自動車学校特別会計

歳入総額 153,965 千円、歳出総額 133,681 千円で、差引残額 20,284 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	112,361	73.0	103,162	81.5	9,199	8.9
財産収入	2,922	1.9	2,933	2.3	△ 11	△ 0.4
繰入金	10,689	6.9	980	0.8	9,709	990.7
繰越金	9,352	6.1	3,939	3.1	5,413	137.4
諸収入	18,641	12.1	15,555	12.3	3,086	19.8
歳入合計	153,965	100.0	126,569	100.0	27,396	21.6

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
学校費	133,681	100.0	117,218	100.0	16,463	14.0

教習生の入校状況は、普通自動車 405 人、自動二輪車 60 人となっている。前年度と比べ普通自動車は 45 人増、自動二輪車は 11 人減となっている。

教習料等の使用料及び手数料は 112,361 千円、前年度と比べ 9,199 千円増加している。広域的な教習生確保に努力され、高齢者講習についても増加傾向にあるが、今後も人口減少等をふまえた経営安定を図られたい。

6 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調製されている。

公有財産の状況は次のとおりである。

① 公有財産の状況（一般会計・特別会計）

○ 決算の状況

区 分	単位	令和2年度末	令和元年度末	増 減
土 地	m ²	7,097,514	7,094,076	3,438
うち山林	m ²	5,841,191	5,841,191	0
建 物	m ²	160,274	160,051	223
有 価 証 券	千円	77,800	77,800	0
出資による権利	千円	47,694	169,094	△ 121,400
物品（車両等）	台	262	255	7
債 権	千円	5,560	8,985	△ 3,425
基 金	千円	12,571,977	12,009,096	562,881

○ 基金の状況（運用基金は除く）

（単位：千円）

区 分	令和元年度末現在高	積立額	取崩し額	令和2年度末現在高
財政調整基金	5,054,029	192,344		5,246,373
減債基金	754,377	8,672		763,049
公共施設等整備基金	1,449,983	137,760		1,587,743
地域振興基金	818,656	166,525	23,693	961,488
ふるさと創生基金	362,117	1,030	2,388	360,759
地域福祉基金	556,521	5,118	4,500	557,139
ふるさと・水と土保全基金	24,951	386		25,337
農業振興基金	27,694	421		28,115
鉱泉浴場所在地域の施設等整備基金	62,585	2,503		65,088
図書購入基金	7,526			7,526
市有林保育管理基金	7,739		7,739	0
森林整備担い手対策基金	268,443	1,763	2,278	267,928
山村地域振興基金	87,090		11,784	75,306
森林環境譲与税基金	6,992	21,080	11,354	16,718
水源かん養事業基金	24,806		24,806	0
振興基金	1,344,712	16,466	2,166	1,359,012
ふるさと・まごころ基金	300,053	346,128	300,025	346,156
一般会計合計	11,158,274	900,196	390,733	11,667,737
国民健康保険財政調整基金	170,410	50,000	0	220,410
自動車学校財政調整基金	292,409	10,668	10,689	292,388
特別会計合計	462,819	60,668	10,689	512,798
総 合 計	11,621,093	960,864	401,422	12,180,535

※注 端数処理により決算書と一致しない場合がある。

一般会計は509,463千円増加、特別会計は49,979千円増加している。

○ 運用基金の状況

(1) 土地開発基金 運用状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 基金額	運用額	償還額	基金積立額	取崩額	令和2年度末 基金額
現金	76,004	3,437	0	0	△11,000	68,441
有価証券	305,000	0	0	0	0	305,000
貸付金	0	11,000	0	0	0	11,000
土地 (㎡)	3,139.07					3,139.07
金額 (千円)	76,744					76,744
合 計	457,748	14,437	0	0	△11,000	461,185

ア 土地開発基金の令和2年度末基金額は、現金・有価証券・貸付金 384,441 千円、土地 (3139.07 ㎡) 76,744 千円で、総額は 461,185 千円である。

イ 運用額増 3,437 千円は基金利金によるものである。

ウ 貸付金 11,000 千円は土地開発公社への貸付である。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金 運用状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度 基金額	運用額	償還額	令和2年度 基金額
現金	7,000	△ 4,447	4,447	7,000
未償還額	0	-	-	0
合 計	7,000	△ 4,447	4,447	7,000

ア 国民健康保険高額療養資金貸付基金の令和2年度末は 7,000 千円の残額である。年度中の貸付は 33 件で 4,447 千円の貸付がなされ、全額回収されている。

まとめ

令和2年度決算状況は、一般会計及び特別会計の決算総額において、歳入 23,665,583 千円、歳出 22,702,708 千円となっており、前年度比歳入は 1,101,566 千円（4.9%）、歳出も 773,988 千円（3.5%）それぞれ増加している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 962,875 千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源 123,896 千円を差し引いた実質収支も 838,979 千円の黒字となっている。内訳は、一般会計 670,181 千円、特別会計 168,798 千円である。

一般会計の決算額は、歳入 19,273,599 千円に対し、歳出 18,479,522 千円で、形式収支は 794,077 千円である。特別会計全体の決算状況は、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複分を差し引いた純計決算額は、歳入歳出差引額で△260,069 千円の赤字となっている。（公営企業会計を除く）

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、25.6%：74.4%となり、自主財源の比率が前年度に比べ△5.6ポイント減少している。

市税の収納率は、現年度分は 98.8%、滞納繰越分を含めた全体では 96.7%と高い数値を維持している。不納欠損額は、6,225 千円で前年度に比べ△612 千円（△9.0%）減少しており、収入未済額は 91,507 千円で前年度に比べ 5,555 千円（6.5%）増加している。

国民健康保険税の収納率は、現年度分 96.3%で前年度比 0.6ポイント増加、滞納繰越分を含めた全体では 87.5%で前年度比 1.5ポイント増加している。収入未済額は 103,159 千円で前年度に比べ△18,749 千円（△15.4%）減少し、不納欠損額は、7,168 千円で前年度に比べ 768 千円（12.0%）増加している。

市の健全な行財政運営を行うためには、市民の納税意識向上を図り、新たな滞納を発生させないように、市税等の納税に係る利便性の向上を図り、現年度課税分市税等の収納を確実にを行うとともに、滞納分については債権管理に関し、関係各課等と連携を深め、生活困窮者等の相談対応を図り、粘り強く収入未済対策に取り組むことが重要である。

また、新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、生活再建に向けた様々な施策に取り組み、滞納抑制を図るとともに、今後も口座振替等を推進し、法令等の規定に基づき適切に対処されることを期待する。

次に一般会計の歳出決算では、前年度と比較して 2,171,672 千円（13.3%）の増加となっている。その主なものは、総務費 3,386,138 千円（139.9%）、土木費 230,446 千円（41.4%）、災害復旧費 232,839 千円（140.7%）等の増加によるものである。また、前年度より減少した主なものは、民生費△233,396 千円（△4.5%）、衛生費△132,316 千円（△12.5%）、農林水産業費△214,390 千円（△22.1%）、商工費△240,294 千円（△44.1%）、教育費△605,558 千円（△30.4%）、公債費△245,661 千円（△15.5%）等である。

特別会計及び公営企業会計への一般会計からの繰入金が 1,192,867 千円あり、前年度と比較して 0.6%増加している。事業運営上から繰り入れが行われているが、令和2年度

より公営企業会計として移行された簡易水道事業・下水道事業の2事業会計へも引き続き繰り入れは行われており、将来負担を見込んだ安定的な財政運営が期待されるため、歳入確保と歳出削減に取り組まれ、繰入金が最小限にとどまるよう努力されたい。

本市の財政状況を普通会計からみた分析比率は次のとおりである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、比率が低い程弾力性に富むと言われているが、本年度は88.5%で前年度より3.2ポイント減少し、平成23年度から上昇していた数値が昨年度から減少に転じている。しかしながら、義務的経費のうち人件費、扶助費の割合が増加傾向にあり、財政構造の硬直化が進むことが懸念される所であり、引き続き注視していく必要がある。財政基盤の強弱を示す財政力指数は、数値が1に近いほど財政力が強いとされているが、平成17年の合併以後最も低かった平成24年の0.351から少しずつ好転してきており、本年度は前年度より僅かながら上昇し0.390となっている。公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである実質公債費比率は9.1%で前年度と比較して1.5ポイント減少している。

以上が令和2年度決算審査の概要である。

決算における本市の財政状況は、各指標及び健全化比率から検討すると概ね健全と考えるが、その中身は依然として厳しい状況である。これまでの課題である、「人口減少や少子高齢化、地域防災、教育の振興、インフラや公共施設の老朽化対策、地域のまちづくりなど」に加え、新型コロナウイルス感染症対策では本市においても、国・県・医師会等と連携し懸命に感染症対応や蔓延防止に取り組まれているが、併せて地域経済への下支えの取り組みが強く求められている。また、感染症対応において、行政分野でのデジタル化・オンライン化の遅れなど、様々な課題が明らかになっている。住民の要望にきめ細かく対応するための施策が増加している中で、本市の行財政運営は今後もさらに厳しくなっていくことが見込まれる。引き続き、各種施策を着実に推進していくためには、しっかりとした財政基盤が求められるが、喫緊の政策課題に対応するための財源の確保に取り組むとともに、歳出においては内部管理経費の徹底した効率化や各事業の費用対効果の検証による事務事業の見直しを図るなど行財政改革を着実に進めながら、安全安心な活力あるまちづくりの実現に向けた基盤構築に努められるよう強く望むものである。

最後に、「内部統制（チェック機能）」については、これまでも要望してきたところであるが、業務に関わる法令等の遵守や業務の効率的・効果的な遂行等において組織目的の達成を阻害する要因を最小限に抑えるために、組織内の一人一人の職員によって遂行される仕事の手順を構成するものである。都道府県や指定都市を除く市町村については努力義務とされているが、住民満足度の高い行政サービスを提供していくため、国等の動向を注視し対応されることを望むものである。